

平成 29 年度富山県計画に関する 事後評価

**令和 3 年 11 月
富山県**

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																					
事業名	【No.1 (介護分)】 富山県地域密着型介護基盤整備事業	【総事業費】 869,394 千円																																				
事業の対象となる区域	富山県全域																																					
事業の実施主体	市町村、事業者																																					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤の整備の推進 ・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービス基盤の整備や施設における生活環境の改善 アウトカム指標：特別養護老人ホーム待機者数の減少																																					
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>232 床(8 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>13 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>261 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>81 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>207 床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9 床</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム（大規模）</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション（サテライト型事業所）</td> <td>2 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個室→ユニット化改修</td> <td>16 床</td> </tr> <tr> <td>多床室→ユニット化改修</td> <td>54 床</td> </tr> </tbody> </table>		予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	232 床(8 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	9 施設	認知症対応型デイサービスセンター	2 施設	認知症高齢者グループホーム	13 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	261 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	81 床	認知症高齢者グループホーム	207 床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床	特別養護老人ホーム（大規模）	1 施設	訪問看護ステーション（サテライト型事業所）	2 施設	予定施設等		個室→ユニット化改修	16 床	多床室→ユニット化改修	54 床
予定施設等																																						
地域密着型特別養護老人ホーム	232 床(8 カ所)																																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設																																					
小規模多機能型居宅介護事業所	9 施設																																					
認知症対応型デイサービスセンター	2 施設																																					
認知症高齢者グループホーム	13 施設																																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設																																					
予定施設等																																						
地域密着型特別養護老人ホーム	261 床																																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設																																					
小規模多機能型居宅介護事業所	81 床																																					
認知症高齢者グループホーム	207 床																																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床																																					
特別養護老人ホーム（大規模）	1 施設																																					
訪問看護ステーション（サテライト型事業所）	2 施設																																					
予定施設等																																						
個室→ユニット化改修	16 床																																					
多床室→ユニット化改修	54 床																																					

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別養護老人ホーム 6,071 床 → 6,363 床 ・ 認知症高齢者グループホーム 2,438 床 → 2,645 床 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11 カ所 → 15 カ所 ・ 認知症対応型デイサービスセンター 74 カ所 → 76 カ所 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 83 カ所 → 92 カ所 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5 カ所 → 6 カ所 ・ 既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>○H29 に実施した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 カ所 <p>○H30 に実施した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 96 床 ・ 認知症高齢者グループホーム 99 床 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 3 カ所 ・ 特別養護老人ホーム（大規模） 60 床 ・ 既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 3 施設 <p>○R1 に実施した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護療養型医療施設から介護医療院への転換 165 床
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>（１）事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備が進み、介護が必要になっても住み慣れた地域で生活できる基盤の構築が図られた。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>施設整備の補助にあたっては、日頃から市町村及び事業者との連絡を密にとり、整備内容及びスケジュールの変更に伴う手続の迅速化を図った。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材参入促進事業	【総事業費】 6,718 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①富山県社会福祉協議会へ委託 ②富山県ホームヘルパー協議会へ委託 ③介護福祉士養成校協会へ委託 ④北日本新聞社へ委託 ⑤富山県社会福祉協議会等へ委託	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	①進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕事の魅力を深く理解してもらうための取組みとして、高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを実施する。 ②現任のホームヘルパーが介護員養成研修機関等を訪問し、介護職員初任者研修受講者等を対象に、ホームヘルパーの仕事の魅力・やりがいについて出前講座を実施する。 ③介護の仕事に関する基礎知識等をまとめた入門的なガイドブックを作成し、県内の高校生1年生に配付する。 ④中学生・高校生が介護の仕事に対して抱くマイナスイメージを払拭し、介護職への就職及び介護福祉士養成校への入学を希望する者の増加を図るため、中・高校生等向けタブロイド情報誌に、介護の仕事の魅力をPRする内容の記事を掲載し、県内の中学・高校に配布する。 ⑤中学・高校への出前講座のPRや出前講座を希望する学校との調整、福祉施設での体験学習等を希望する学校（小学校含む）と施設とのマッチング等を行う総合窓口を設置する。また、介護福祉養成校の教員や介護福祉士会の会員が中学校や高校を訪問し、介護の仕事の魅力・やりがいについて出前講座を行うことで、福祉・介護に対する興味・関心を高める。R2年度からは、出前講座において、学校の希望に応じて介護ロボットを活用する。また、文化祭や中	

	<p>学の職業説明会等において、最新の介護ロボットを用いた「未来の介護」体験イベントを実施するとともに、高齢者疑似体験等の講座実施や、介護職への道と呼び掛けるポスターを製作し、学校や介護事業所等に掲示する。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①バスツアー：開催回数2回、参加人数140名 ②開催回数6回程度 ③冊子配付12,000部 ④記事（4頁）掲載、40,000部配布 ⑤出前講座（高校）：開催回数18回、参加人数360名 出前講座（中学校）：開催回数12回、参加人数360名 体験イベント 高校4校、中学校5校</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>①バスツアー開催回数5回、参加人数63名 ②開催回数4回程度 ③冊子配付10,000部 ④記事（4頁）掲載、40,000部配布 ⑤出前講座（高校）：開催回数11回、参加人数371名 出前講座（中学校）：開催回数9回、参加人数676名 体験イベント（新型コロナウイルス感染拡大のため事業中止）</p>
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R元年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 中高生を対象とした講義や福祉の現場を見学するバスツアーの実施により、福祉の仕事の魅力の理解を促し、将来の進路決定の選択肢の一つとして興味・関心を引くことができたと考える。 また、介護員養成研修機関の受講生を対象に現任のホームヘルパーによる出前講座を行ったことで、ホームヘルパーの業務に対する理解が高まり、施設等だけでなく訪問介</p>

	<p>護事業所も就職先の一つとして関心を引くことができた と考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護福祉士養成校協会及び社会福祉協議会等に委託して 実施したことにより、講師の確保や見学先との調整、研修 受講者の募集などを効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 がんばる介護職員応援事業	【総事業費】 5,582 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップCMの制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力をPRすることにより、介護のイメージアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職員の表彰：50名、表彰された職員の紹介：県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフの作成配布・テレビCMの放映（県内民放3局・約10回/日×5日間×2回）	
アウトプット指標（達成値）	職員の表彰17名 パンフレットの作成20,000部 CMの放映（県内民放3局・7～8回/日×7日間×2回）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R元年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>中堅職員を表彰することで当該職員を含めた職員のモチベーション向上によって離職防止・職場定着を図るほか、CM等のPRにより一般県民への介護職へのイメージアップ</p>	

	<p>プを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>社会福祉協議会を実施主体としたことで、各施設との連絡調整がスムーズに進み、また、職員の推薦からCM撮影、PR冊子用取材等を効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 186 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	①介護職員が介護職員初任者研修を受講するために必要な受講料を雇用主である事業者が負担した場合に、その費用に対して助成する。 ②年齢や障害の有無に関わらず誰でも利用できる富山型デイサービス事業所の起業家を育成する研修。 ③主に就職3年未満の職員を対象とした、介護技術向上のための研修会開催を支援する。また、主に新任職員を指導する立場にある職員を対象とした、ケアの前提となる考え方や最新の介護技術、他施設の取組みを学ぶための研修の開催を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①受講支援：10名 ②受講者：40名 ③受講者：320名	
アウトプット指標（達成値）	①受講支援：1名 ②受講者：28名 ③受講者：109名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R元年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における効果として	

	<p>(1) 事業の有効性 介護現場に就労する未経験者の技術と知識を向上することにより、資質の向上・定着促進につなげることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 福祉事業者等が集まる会議や研修等で事業について案内を行うことで、初任者研修の受講促進となるよう努めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員資質向上研修	【総事業費】 919 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県（県社会福祉協議会・県ホームヘルパー協議会へ委託） ②介護福祉士養成校、③県社会福祉協議会 ④ 富山県（富山福祉短期大学へ委託） ⑤ 富山県（県社会福祉協議会へ委託） ⑥ 富山県（県社会福祉協議会へ委託） ⑦ 富山県（県社会福祉協議会へ委託） ⑧ 富山県（登録養成機関へ補助） ⑨県老人福祉施設協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研修の実施 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研修 障害を持つ要介護者への障害者の特性に配慮した適切な介護サービスを提供するための必要な知識及び技術を習得するための研修 ②介護職員スキルアップ研修 介護サービスの専門的な知識・技術の向上を図るための研修 ③腰痛予防研修 介護職員の腰痛による離職を防止するため、腰痛予防を推進するための知識や技術に関する研修等を実施 ④医療との連携による安全安心な介護サービス充実研修 県内施設等の看護師等を対象とした研修会を開催し、介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成 ⑤富山型デイサービス職員研修会 年齢や障害の有無に関わらず誰でも利用できる富山型デイサービス事業所等の職員を対象とした、高齢者、障害者、児童などの分野を横断する総合的な内容の研修を実	

	<p>施。また、座学研修に加え、富山型デイサービス事業所において実地研修を実施</p> <p>⑥ホームヘルパー技術向上研修 介護保険制度における現任の訪問介護職員等を対象に、日々の業務において直面する個別の問題に対応するために必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を実施</p> <p>⑦サービス提供責任者研修 サービス提供責任者を対象に、適切な訪問介護計画作成等に必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を実施</p> <p>⑧喀痰吸引等第3号研修受講推進事業 在宅の障害児者等を受け入れできる事業所を拡大させるため喀痰吸引等の医療的ケアができる介護職員等の育成に係る研修経費を登録養成機関に補助するもの</p> <p>⑨ 老人福祉施設協議会研修 各施設における指導的立場にある職員を対象に、施設運営の適正化、提供する福祉・介護サービスの質の向上等を目的とした研修を実施</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>①研修受講人員：導入 30 名、基礎 20 名、養成 20 名</p> <p>②実施回数 2 回、参加人数 80 名</p> <p>③研修参加者数延べ 190 名、モデル施設 1 施設（累計 13 施設）</p> <p>④研修講師及び指導者 30 名養成</p> <p>⑤研修受講者数 120 名</p> <p>⑥研修受講者数 160 名</p> <p>⑦研修受講者数 80 名</p> <p>⑧研修受講者 20 名程度</p> <p>⑨研修参加者数 400 名</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>①研修受講人員：導入 29 名</p> <p>②実施回数 2 回、参加人数 39 名</p> <p>③研修参加者数延べ 130 名、モデル施設 1 施設（累計 13 施設）</p> <p>④研修講師及び指導者 11 名養成</p> <p>⑤研修受講者数 51 名</p> <p>⑥研修受講者数 57 名</p> <p>⑦研修受講者数 49 名</p> <p>⑧研修受講者 3 名</p>

	⑨研修受講者数 0名 (研修レポートのみ作成)
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R元年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 高齢化の進展や介護サービス基盤等の充実に伴い、今後、介護サービス従事者のニーズはますます増加することが見込まれることから、現任の介護職員を対象とした各種研修の実施により、資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有する関係機関(社会福祉協議会、教育機関等)と連携を密にしながら事業を進めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施等から マッチングまでの一体的支援事業	【総事業費】 41 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	① 富山県 (介護労働安定センター委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	中高年齢者などを対象に、介護業務の入門的な知識・技術の取得のための研修を実施する。また、介護分野への理解の促進や介護に関する指導力の向上を図るため、県内の中学・高校教員を対象に研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(一般向け) 基礎講座：30名×2会場 (富山・高岡) 入門講座：30名×2会場 (富山・高岡) (教員向け) 基礎講座：40名×2会場 (富山・高岡) 実技講座：40名×2会場 (富山・高岡)	
アウトプット指標 (達成値)	一般向け 基礎講座・入門講座：2会場、計60名参加 教員向け 基礎講座のみ：2会場、計7名参加	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度) →17,116人(28年度)→17,397人(29年度) →17,849人〈17,858人〉(30年度) →17,688人〈19,060人〉(R元年度) (〈 〉内は国推計方法変更後の数値)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、R2年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p>※事業全体における増加効果として</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>一般向けの基礎講座・入門講座では、中高年齢者を中心とした幅広い介護人材の参入促進につながったと考える。</p>	

	<p>教員向け講座については、特に家庭科を担当する教員から多く参加があり、介護分野への理解促進や今後の授業での活用につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護労働安定センターに委託して実施したことにより、講師の確保や研修受講者の募集、就労支援などを効率的に行うことができた。</p>
その他	